

# 岐阜県気候変動適応センター における活動報告

岐阜県環境生活部

## 情報収集・整理・分析事業

岐阜県における気候変動影響情報を収集整理分析し、岐阜県の気候変動適応計画の立案や、県民への情報提供を行います。

環境省・気象庁等の  
公開情報

岐阜県気候変動適応センター  
による影響予測・適応策

### 岐阜県地球温暖化防止・気候変動適応計画

- 第1章 総論
- 第2章 現状・将来予測
- 第3章 温室効果ガス
- 第4章 排出削減目標
- 第5章 排出抑制策
- 第6章 気候変動影響予測と適応策
- 第7章 計画進捗管理

## 共同研究事業

県のニーズと岐阜大学の研究シーズが合致するテーマについて、年数件程度の共同研究を実施し、研究成果について分かりやすく提供する取り組みを進めます。

岐阜県が保有する経験値、岐阜大学の科学知、地域のステークホルダーとの協働により、効果的な適応策を共創します。

### 【2023年度予定の共同研究】

- (1) 温暖化に伴うクリ品種の収穫期に及ぼす影響と産地別品種マップの作成
- (2) 豪雨災害の増加と都市における災害リスクの評価及び課題分析
- (3) 気候変動のアユへの影響と適応策の検討
- (4) 田んぼダムの治水活用検討
- (5) 気候変動による外力の増加に対する流域治水のポテンシャル検討
- (6) 緩和に資する共同研究(森林の炭素吸収に係る研究)(仮)

### 【過去の共同研究(参考)】

- 2020-1 カキへの温暖化影響評価と適地マップの作成
- 2020-2 森林・中山間農業における雪害・風害リスクの将来予測
- 2020-3 洪水・土砂災害の発生増加と人口減少の複合影響評価
- 2020-4 将来気候における岐阜県の台風や豪雨
- 2021-1 温暖化に伴うクリ品種の収穫期に及ぼす影響と産地別品種マップの作成
- 2021-2 温暖化に伴うジャソポタニシの分布・被害拡大リスク評価
- 2021-3 豪雨災害の増加と都市における災害リスクの評価及び課題分析
- 暑熱分野に係る気候変動影響情報収集・分析事業

## 人材育成事業・普及啓発事業

岐阜県における気候変動影響情報を収集整理分析し、岐阜県気候変動適応計画の立案や、県民への情報提供を行います。



市民向けの普及啓発  
親しみやすい解説教材



- 温暖化活動推進員向け研修
- 市町村担当者向け研修
- 市民向け普及啓発媒体
- 小中学校向け総合学習教材開発(試行中)
- 行政担当者/学生向け講習プログラム(検討中)

## 技術支援事業

県民・基礎自治体・産業界からの要請への対応や技術的支援を行います。岐阜県における関係委員会等に岐阜大学から有識者を派遣します。

- 岐阜県温暖化対策実行計画懇談会, その他関係委員会への専門家派遣
- 県庁内の気候変動適応分野別会議への知見の提供 他



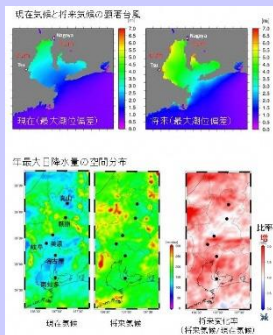


- 地域の持続可能性に影響を及ぼしうる環境の変動に対する適応を、岐阜大学の環境科学分野と応用分野の幅広い連携によって推進する。 **気象-森林-水文・河川-水環境-農地-生態系-地域社会経済-行政**
- 岐阜県とともに『岐阜県気候変動適応センター』を開始。(2020年4月設置)

### 地域気候変動研究部門

気候変動予測情報に基づく地域の気候変動影響

台風・豪雨・渇水等の極端気象現象の将来予測



### 森林研究部門

森林による温室効果ガス吸収能とその変動予測

森林管理, 林業分野における適応策の検討



### 水環境研究部門

水資源や物質動態に対する温暖化影響の評価

河川・農地の生態系, 水産魚種への影響と適応策



### 農業適応研究部門

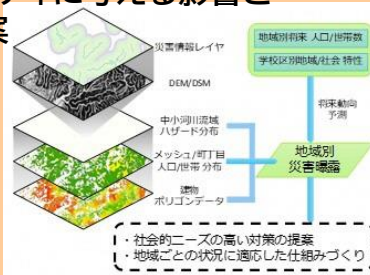
岐阜県主要農産物への気候変動影響

気候変動適応策としての作付け品種転換・育種等



### 社会システム研究部門

気候変動・人口減少が地域経済・地域コミュニティに与える影響と適応策の提案



### 地域連携研究部門

地域への適応策の社会実装方法の研究  
行政機関との連携窓口。  
本部門を介して他研究部門と連携

- 地域気候変動研究部門 2名
- 森林研究部門 4名
- 水環境研究部門 7名
- 農業適応研究部門 2名
- 社会システム研究部門 4名
- 地域連携研究部門 2名



地域の行政・産業・市民の皆様, 全国の関連研究コミュニティと力を合わせ,  
気候変動・人口減少に適応した22世紀型の流域圏の実現を, 環境科学技術の側面から強力に推進する。



# 行政×地方大学によって可能になること

- ◆ 気候変動(と人口減少)によって、岐阜県ではどのような影響が予測されるのか？
- ◆ 予測される影響に対して、どのような適応策が有効なのか？実行可能なのか？
  - 県職員は数年に一度は異動、今までの実務体系には含まれていなかった専門的な情報を一朝一夕に理解することは難しい  
⇒複雑で分かりづらい専門情報を、行政職員向け、市民向けに分かりやすく翻訳、解説するインタープリター（岐阜大学）
  - 気候変動の予測情報は日進月歩で更新されているが、専門家でなくては正しく理解することが難しい、行政職員では使いこなせない
  - 岐阜県においてどのような影響が予想されるのか、全国レベルの情報では粗すぎてよく分からない  
⇒気候変動予測情報の読み解きと、影響予測への活用（大学）⇒岐阜県における詳細な影響予測の実施、適応策の検討（県 × 大学）

県行政が有する、行政としての経験知や現場知と、大学の科学知や専門知を融合することにより、岐阜県における気候変動影響予測を実施し、効果的な適応策を見出す

岐阜県が持つ「経験知」：行政しか知りえない過去数十年の地域の情報の蓄積、地域の方々との強力な繋がり

岐阜大学が持つ「科学知」：複雑で難解な専門情報を行政職員・市民向けに分かりやすく解説するほか、詳細な影響予測の実施が可能

# 気候変動適応庁内連絡会議について

## 1. 庁内連絡会議 分野別会議 の目的

- ・ 本県の気候変動適応の取組みを効率的・効果的に推進するため関係課を招集し、**部局を横断した情報提供・意見交換**を行うこと。
- ・ 加えて、気候変動適応が取り扱う事象は様々で、適応施策の効果的な実施には関係課の連携が不可欠であるため、各分野ごとに関係課・係を招集した分野別会議を別に開催し、関係・専門分野間での**共通認識の形成**を図るとともに、気候変動適応センターの調査研究やその他県として実行可能な取組みを見出すための検討の場として運用

## 2. 岐阜県気候変動適応センター設置までの動き

- ・清流の国ぎふ防災・減災センター設置(岐阜県危機管理部+岐阜大学)(2015.4~)
- ・文科省気候変動適応技術社会実装プログラムSI-CATモデル自治体(2015-2019)
  - ・岐阜県を対象とした水防災分野における気候変動影響予測と適応策の社会実装
  - ・地域気候シナリオを活用した水害・土砂災害への影響予測
  - ・人口減少を加味した地域防災への影響と適応策
  - ・ステークホルダーへのヒアリング・分析・ワークショップを通じた地域適応シナリオの構築
- ・**庁内連絡会議による横断的な気候変動適応の検討体制(2015-)**  
(岐阜県環境生活部+岐阜大学)
- ・総合治水勉強会(2017.11.20)
  - ・気候変動影響評価の結果を、県・国(国土交通省)研究者で共有
  - ・総合治水・流域治水先進県(滋賀県、兵庫県、埼玉県)の取組みに学ぶ
  - ⇒岐阜県の地勢と実情に応じた総合治水・流域治水の必要性を認識

## 3. 気候変動適応分野別会議(自然災害分野)の開催

- ・岐阜県気候変動適応センター 設置(2020.4)後
  - ・**2020.6.30 気候変動×防災に関する共同メッセージ**を受けて、庁内連絡会議からより専門分野の議論へ派生した分野別会議(自然災害分野)での勉強会を開催(関連部局の動き情報共有、適応復興って何?、今後分野別会議で具体的な議論を進める旨連絡)
  - ・清流の国推進部、危機管理部、環境生活部、農政部、林政部、県土整備部、都市建築部

- 【情報共有と議論の結果、明らかになったこと(共有された課題)】**
- ・本来、一体的に議論されるべき施策が、各省庁からバラバラに落ちてきており、全体像が見えない
  - ・国の施策体系が落ち着くまでは動きがとりづらい
  - ・各メニューを総合化した際に、地域の姿がどのようになるか全体像をイメージする必要があるが現状では難しい

(2021年はコロナ禍により開催なし)

この数年で、各分野での新しい施策も順次始まっていることから、施策間の情報を共有し、岐阜県下における各施策を各部局で効果的に進めていただくため、2022年度は岐阜大学と三菱総研(環境省モデル事業受託者)がサポートする形で開催。

# 「気候変動×防災」の議論状況について

## 背景

- 令和2年6月に小泉環境大臣・武田内閣府特命担当大臣共同メッセージとして、気候危機時代の「気候変動 ×防災戦略」を公表。
- 近年の気象災害の頻発化・激甚化に鑑み、気候変動リスクを踏まえた抜本的な防災・減災対策が必要。その一環として、「適応復興」の発想を持つことの重要性を提案。
- 環境省では令和3年10月に適応計画を変更し、防災含む幅広い分野で適応策を拡充、KPIを設定。また、適応法に基づき国は地域における適応の強化を引き続き推進するとしている。

気候危機時代の「気候変動×防災」戦略（共同メッセージ）概要 令和2年6月30日		
【自然要因】	<ul style="list-style-type: none"> <li>気候変動により気象災害が激甚化・頻発化しており、今後も大雨や洪水の発生頻度の増加が予測される</li> <li>これまでの想定を超える気象災害が各地で頻繁に生じる時代を迎えた</li> </ul>	【社会要因】
<ul style="list-style-type: none"> <li>気候変動リスクを踏まえた抜本的な防災・減災対策が必要</li> <li>SDGsの達成も視野に入れながら、気候変動対策と防災・減災対策を効果的に連携させて取り組む戦略を示す</li> </ul>		
<b>気候変動×防災の主流化</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>気候変動と防災は、あらゆる分野で取り組むべき横断的な課題である。</li> <li>気候変動のリスクを可能な限り小さくするため、温室効果ガスを削減する緩和策にも取り組む。</li> <li>各分野の政策において「気候変動×防災」を組み込み、政策の主流にしていくことを追求する。</li> </ul>		
課題	方向性	今後の取組例
脱炭素に向けた包括的な対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>あらゆる主体が、各分野で、様々な手法により、気候変動対策と防災・減災対策を包括的に実施</li> <li>「災害をいなし、すぐに興す」社会の構築</li> <li>土地利用のコントロールを含めた弾力的な対応により気候変動への適応を進める「適応復興」の発想を持って対応</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>東京等に過度に集積する人口、産業等の地方分散の推進</li> <li>気候変動を踏まえた基準や計画に基づくインフラ施設の整備</li> <li>災害危険エリアになるべく住まわせない土地利用、災害リスクに適応した暮らし</li> <li>古来の知恵に学び、自然が持つ多様な機能を活用して災害リスクの低減等を図る「グリーンインフラ」や「生態系を活用した防災・減災」の本格的な実行</li> <li>デジタル時代の社会変革（テレワーク等）の有効活用</li> <li>避難所等での感染症や熱中症のリスクへの対応</li> <li>再生可能エネルギーの導入加速化など脱炭素社会への移行</li> </ul>
個人、企業、地域の意識改革・行動変容と緊急時の連携の促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>「自らの命は自らが守る」自助・「皆と共に助かる」共助の意識の促進、適切な防災行動、あらゆる主体が連携・協力する災害対応の促進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>避難行動を促すための意識改革、行動変容のための取組</li> <li>気象災害の激甚化も念頭においた、地区防災計画、避難行動要支援者の個別計画、企業の事業継続計画等の策定推進</li> <li>地域レベルで多世代が気候変動と防災を学び、災害に備える環境づくり</li> <li>治水に係る連携、地域の企業から住民への避難場所の提供、災害廃棄物の収集・運搬をはじめとする被災者支援活動における官民を超えた多くの関係者の連携</li> </ul>
国際協力の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>パリ協定、仙台防災枠組及びSDGsを「『気候変動×防災』の三位一体」として同時達成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>防災に関するわが国の技術やノウハウを用いた各国の防災力向上への貢献</li> <li>アジア防災センターやアジア太平洋気候変動適応情報プラットフォームを通じた国際的な適応の取組の強化、プラットフォーム間の連携の推進</li> </ul>



## 脱炭素で防災力の高い社会の構築に向けた包括的な対策の推進

- あらゆる主体が、各分野で、様々な手法により、気候変動対策と防災・減災対策を包括的に講じていくことが必要。
- ハード・ソフト両面の防災・減災対策、自然の多様な機能を活用した取組み、気象災害と感染症の複合リスクへの対応など多様な施策を展開。
- 日本古来の知恵にも学び、被害を受けてもより強靱で魅力的な地域に回復をする、「災害をいなし、すぐに興す」社会への構築を図る。
- 土地利用のコントロールを含めた弾力的な対応により気候変動への適応を進める「適応復興」の発想を持って対応。

### 分散型の国土形成

- 大都市に集積している人口、産業、等の地方分散の推進
  - ⇒大都市における大規模な洪水被害など国家的に甚大なリスクの低減

### インフラ整備と土地利用のコントロール

- 災害危険エリアからの戦略的な撤退
  - 災害ハザードエリアにおける新たな開発の抑制
  - 災害ハザードエリアに立地している住宅等の移転促進等
- 災害リスクに適応した暮らしへの転換
  - 気候変動リスク情報や災害履歴情報のGIS化等

### グリーンインフラ、生態系を活用した防災・減災

- 自然が持つ多様な機能を活用した災害リスクの低減を図る
  - グリーンインフラ
  - 生態系を活用した防災・減災
  - ⇒遊水機能+暑熱緩和等の複合機能

### 社会のDX及び複合リスクへの対応

- 社会のデジタルトランスフォーメーション(DX)
  - 新型コロナウイルス感染症への対応として、様々なオンラインサービスの充実、テレワークの浸透などが進展。
  - ⇒災害時の在宅勤務など防災対策としても機能
- 避難所等での感染症や熱中症のリスクへの対応

### 適応策と緩和策の一体的推進

- 地域の資源を活かした再生可能エネルギーの導入加速化
  - 防災拠点としても活用される公共施設等への再エネ導入
  - 一般廃棄物処理施設を災害時にも地域にエネルギーを供給するエネルギーセンターとして活用できるよう整備
  - 災害時に蓄電池として活用可能な電動モビリティの導入

災害は生じるものとして被害を最小限にするとともに、被害を受けてもより強靱で魅力的な地域に回復する、弾力的かつ安全・安心で持続可能な「災害をいなし、すぐに興す」社会へ

### 災害をいなく知恵と事前復興

地域の特性、自然の性質を活かし、森林による保水力の活用、河川と農地の一体性を確保する伝統的な治水技術(霞堤)、計画的に洪水を貯留する遊水地なども活用しながら、川を治めてきた  
⇒災害を「いなく」古来の知恵

武田信玄による治水手法→



災害発生前から復興後のまちの絵姿を、あらかじめ検討・共有

⇒土地利用のコントロールを含めた弾力的な対応により気候変動への適応を進める「適応復興」の発想を持って「より良い復興」につなげる

←霞堤の例(新潟県矢代川)



# 参考：総力戦で挑む防災・減災プロジェクト(国交省 総合政策局、水管理・国土保全局)

## 1. あらゆる関係者により流域全体で行う「流域治水」への転換

いのちとくらしをまもる  
防災 減災

- 気候変動による水災害リスクの増大に備えるためには、これまでの河川管理者等の取組だけでなく、流域に関わる関係者が、主体的に取り組む社会を構築する必要
- 河川・下水道管理者等による治水に加え、**あらゆる関係者\*により流域全体で行う「流域治水」へ転換する**※国・都道府県・市町村・企業・住民等

**課題**

- ・気候変動による水災害リスクの増大に備えるためには、これまでの河川管理者等の取組だけでなく、流域に関わる関係者が、主体的に取り組む社会を構築する必要
- ・行政が行う防災対策を国民にわかりやすく示すことが必要

**対応**

- ・河川・下水道管理者等による治水に加え、あらゆる関係者（国・都道府県・市町村・企業・住民等）により**流域全体で行う治水「流域治水」へ転換**
- ・令和元年東日本台風で甚大な被害を受けた7水系の「緊急治水対策プロジェクト」と同様に、全国の一級水系でも、流域全体で早急に実施すべき対策の全体像「流域治水プロジェクト」を示し、ハード・ソフト一体の事前防災対策を加速【全国の1級水系を対象に、夏頃までに中間とりまとめを行い、令和2年度中にプロジェクトを策定】

### ■「流域治水」への転換

- ・「流域治水」へ転換し、あらゆる関係者（国・都道府県・市町村・企業・住民等）により、地域の特性に応じ、①氾濫をできるだけ防ぐ対策、②被害対象を減少させるための対策、③被害の軽減・早期復旧・復興のための対策を総合的かつ多層的に推進
- 【これらの取組を円滑に進めるため、河川関連法制の見直しなど必要な施策を速やかに措置】

#### ①氾濫をできるだけ防ぐ

(ためる、しみこませる) [国・市、企業、住民]  
雨水貯留浸透施設の整備、  
田んぼやため池等の治水利用  
※グリーンインフラ関係施策と併せて推進

#### ②被害対象を減少させる

(よりリスクの低いエリアへ誘導)  
土地利用規制、移動促進、金融による  
誘導の検討等 [市、企業、住民]  
(被害範囲を減らす) 二級堤等の整備[市]

#### ③被害の軽減・早期復旧・復興

(土地のリスク情報の充実) [国・県]  
水災害リスク情報の空白地帯解消等  
(避難体制を強化する) [国・県・市]  
河川水位等の長期予測の技術開発、  
リアルタイム浸水・決壊把握  
(経済被害の最小化) [企業、住民]  
工場や建物の浸水対策、BCPの策定  
(住まい方の工夫) [企業、住民]  
不動産取引時の水害リスク情報提供、  
金融の活用等  
(支援体制を充実する) [国・企業]  
官民連携によるTEC-FORCEの体制強化  
(氾濫水を早く排除する) [国・県・市等]  
排水門等の整備、排水強化

(ためる) **河川区域**  
[国・県・市、利水者]  
利水ダム等において貯留水を事前に放流し水害対策に活用  
遊水池等の整備・活用 [国・県・市]  
(安全に流す) [国・県・市]  
河床底削、砂防堰堤、雨水排水施設等の整備  
(氾濫水を減らす) [国・県]  
「粘り強い堤防」を目指した堤防強化等

田んぼ等治水利用  
行政施設整備  
二級堤整備  
堤防強化  
氾濫域

利水ダムの活用  
治水ダムの再生  
田んぼ等治水利用  
行政施設整備  
二級堤整備  
堤防強化  
氾濫域

#### グリーンインフラの活用

自然環境が有する多様な機能を活用し、雨水の貯留・浸透を促進



### ■流域治水プロジェクト

- 全国の1級水系において、河川対策、流域対策、ソフト対策からなる流域治水の全体像をとりまとめ、国民にわかりやすく提示
- ・戦後最大洪水に対応する国管理河川の対策の必要性・効果・実施内容\*等をベースに、夏頃までに関係者が実施する取組を地域で中間的にとりまとめ、早急に実施すべき流域治水プロジェクトを令和2年度中に策定

\*現行計画では、国管理河川で約7兆円の事業を実施中

#### 【イメージ】

- ★戦後最大(昭和XX年)と同規模の洪水を安全に流す
- 浸水範囲(昭和XX年洪水)
- ★対策費用

#### ■河川対策

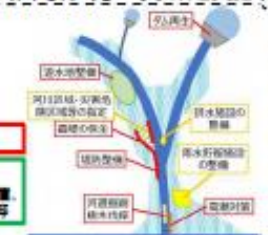
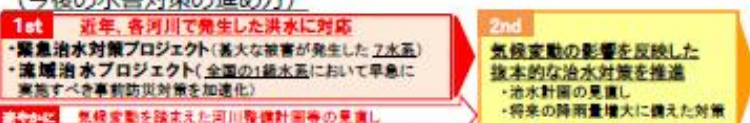
#### ■流域対策

#### ■ソフト対策

#### ■利水ダムの治水活用

- ・全国の1級水系(ダムがある99水系)毎に事前放流等を含む治水協定を締結し、新たな運用を開始【令和2年出水期から】
- ・2級水系についても同様の取組を順次展開

#### (今後の水害対策の進め方)





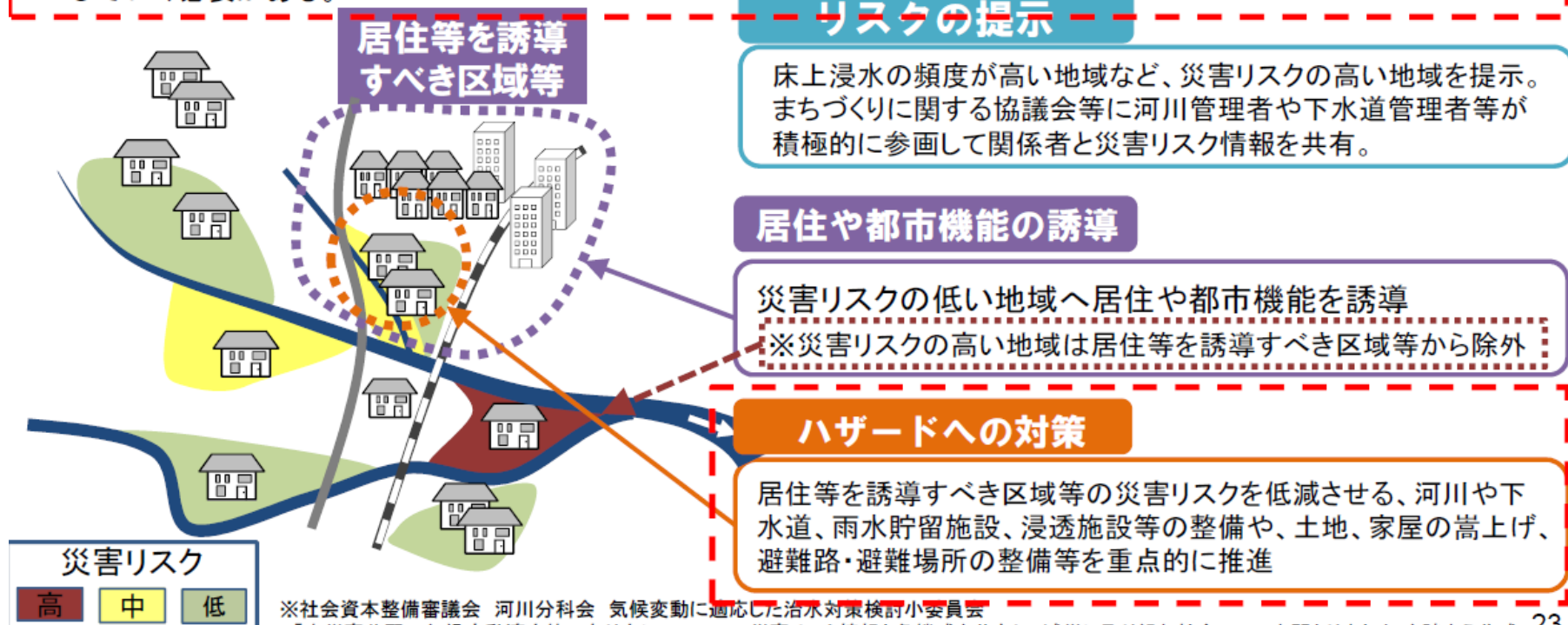
## 1. 関連する計画や他部局の関係施策等の整理について

### (5) 防災施策との連携

○コンパクトシティの形成に取り組むにあたっては、河川管理者、下水道管理者等との連携により、災害リスクの低い地域への居住や都市機能の誘導を推進することが重要。

○立地適正化計画においては、災害リスクを踏まえた課題を抽出し、都市の防災に関する機能の確保のため「防災指針」を定めるとともに、この方針に基づく具体的な取組を位置付けることとしている。居住誘導区域における災害リスクをできる限り回避あるいは低減させるため、必要な防災・減災対策を計画的に実施していくことが求められる。

※気候変動の影響により近年頻発・激甚化する自然災害に対応するため、水災害リスクを低減させるための堤防、遊水地、下水道等のハード整備とともに、想定される災害リスクを分析し、まちづくりにおいて総合的な防災・減災対策を講じていく必要がある。



- 各省庁で表現は違うものの、目指している方向性は同じ。
  - － 流域治水(国交省)は「関係者間の協働」
  - － 気候変動×防災は、「主流化(あらゆる分野で取り込まれる状況)」
- バラバラに落ちてくるように見える縦割り施策を、岐阜県においてより効果的に運用するためには、庁内の各部局の施策情報の共有と関係性の把握が重要。
- 情報の分析や、不足する情報は、岐阜県気候変動適応センターの枠組みを用いて検討。

# 気候変動適応分野別会議(自然災害分野)の議論状況

## 1. 分野別会議 の取組み内容

- ・ 気候変動適応分野別会議(自然災害分野)を開催し、R4年度は以下を実施する。
  - ・ 「気候変動×防災」に関する**国の施策体系の整理と理解促進**
  - ・ **関係施策を効果的に組み合わせる**ことによって得られる**地域の将来像の共有**
  - ・ **潜在的適応策・追加適応策の検討**(議論の状況に応じて実施)

## 2. 第1回分野別会議(自然災害分野)(R4.8月26日(金))

- ・ **出席者:**岐阜大学/岐阜県危機管理部、農政部、林政部、県土整備部、都市建築部、環境生活部の**各担当課係長クラス(20所属)**
- ・ **議論結果:**
  - (1) 分野別会議の趣旨を岐阜県気候変動適応センター担当より説明。適応策の効果的な実施のため関係課の連携が不可欠。分野別会議を通じて共通認識の形成を図るとともに、気候変動適応センターの調査研究やその他県として実行可能な取組みを見出すための検討の参考にしていただくという目的が共有された。
  - (2) 岐阜大学原田准教授(岐阜県気候変動適応センター)よりモデル事業について事前説明。第2回以降の議論にて、各部局から各事業部における関連施策に関して情報提供していくこととなった。

## 3. 第2回分野別会議(自然災害分野)(R4.10月26日(水))

- ・ **出席者:**岐阜大学/岐阜県危機管理部、農政部、林政部、県土整備部、都市建築部、環境生活部**担当課係長クラス(18所属)**
- ・ **議論結果:**

4課及び岐阜県気候変動適応センター担当より情報提供。

  - 河川課「**流域治水**」: 利水ダム等の事前放流、水害リスクマップの情報拡充、早期復旧・復興のための排水ポンプ車の配備
  - 農地整備課「**たんぼダム実証事業**」: 田んぼダム実証事業や導入マニュアルの作成予定
  - 道路維持課「**防災減災国土強靱化5か年計画**」: 災害に強い国土幹線道路ネットワークの構築、道路の老朽化対策等
  - 住宅課「**環境負荷低減型ぎふの住まい普及事業費補助金**」: 高い省エネ性能を有する住宅への補助
  - 三菱総研「気候変動×防災」に係る国施策等の最新動向

・ まちづくりでの活用を見据えたリスクマップの効果的な情報拡充、河川・水田・田畑等の治水機能効果、インフラの老朽化を見据えたまちづくりや減災策、環境配慮と災害対応の両機能を備えた住宅について、岐阜大学と担当各課で意見交換を実施

### 庁内連絡会議分野別会議(自然災害分野)の提案

#### 庁内連絡会議分野別会議(自然災害分野)

- ・ 各事業部における関連施策に関する情報共有(各部局からの情報提供)もし可能であれば...
- ・ 関連施策を効果的に進めるための課題抽出と対策協議(次年度?)

会議メンバーとして協働

岐阜県気候変動適応センター共同研究  
(岐阜大学)

- ・ 岐阜県の流域治水、気候変動×防災を効果的に進めるための共同研究

もし可能であれば...

- ・ 各事業部の関連施策の関係性(空間的位置関係、受益/トレードオフ関係)の分析

伴走・サポート・情報提供

環境省モデル事業  
(環境省、三菱総研MRI)

- ・ 国施策に関する情報提供
- ・ 岐阜県施策のとりまとめ

⇒議論内容は今年度～来年度における**トピックの素案として事務局で取りまとめ**。担当各課への国及び県の気候変動適応に係る関連施策照会と情報交換を継続予定



# 環境省「気候変動×防災」推進のためのモデル事業への協力について（モデル自治体向け説明資料抜粋）

## 背景

- ・ 令和2年6月に小泉環境大臣・武田内閣府特命担当大臣共同メッセージとして、気候危機時代の「気候変動 ×防災戦略」を公表。
- ・ 近年の気象災害の頻発化・激甚化に鑑み、気候変動リスクを踏まえた抜本的な防災・減災対策が必要。その一環として、「適応復興」の発想を持つことの重要性を提案。
- ・ 環境省では令和3年10月に適応計画を変更し、防災含む幅広い分野で適応策を拡充、KPIを設定。また、適応法に基づき国は地域における適応の強化を引き続き推進するとしている。


## 目的

- ・ 令和2年6月策定の気候危機時代の「気候変動×防災」戦略に基づき、地方公共団体が防災対策を検討し関連計画を見直す際に活用できるマニュアルの作成をR5年度に予定。

※ 「気候変動×防災」の取組検討をモデル的に実施し、課題などを洗い出すためのモデル事業をR4年度から2か年で一部自治体で実施。

### 【国における「気候変動×防災」推進の方向性（自然災害分野）】

- ・ 国では環境省が旗振り役となり気候変動適応を推進すべく、適応策の拡充とKPI設定を行ったところ（R3.10月計画改訂）
- ・ 地域においても同様に適応策推進の旗振り役を期待。
- ・ 自然災害分野においては、管轄部署が河川・県土整備・危機管理・復興等に分かれ、管轄部署ごとに個別の対策がなされている。「気候変動×防災」を切り口に地域一体で効果的に取り組みを促進していく必要がある。
- ・ その方向性として**自治体向けマニュアル**を提示していきたい（R5年度に策定予定）。
- ・ 自治体向けマニュアル策定にあたり、協力していただけるモデル自治体を選び、モデル事業において得られた課題や事例をマニュアルに取りまとめていく予定。



**ご清聴ありがとうございました**

**岐阜県環境生活部**